

事業概略書

事業名	意思伝達支援機器利用の実態調査および適切な機器・用具の供給を可能とする支援体制のあり方に関する調査研究
事業目的	<p>県内でも意思伝達装置が普及し、利用者の増加とニーズの多様化・高度化へとつながり、ALS の方の期待も高まってきている現状がある。一方で、支援を行なうための法整備の不備や専門的に相談対応できる機関及び人材の不足による課題が多い。</p> <p>こうした現状をふまえ、まず意思伝達装置利用者がどのような活用をされていて、どのような課題やニーズがあるのか実態調査を行なうことで、機器活用に必要な支援を明らかにし、また、以前から支援を行っている ALS の方の支援を振り返ることで、各ステージにおいてどのような支援が必要であるかを体系的に整理していくこととする。</p>
事業概要	<p>1 意思伝達装置活用の効果・活用実態の調査</p> <p>意思伝達装置利用者が機器をどのように利用し、どの程度活用しているのか、利用内容、利用時間、支援者に求める要望などからニーズ・課題を整理した。</p> <p>2 意思伝達装置活用支援における具体的支援内容の検討</p> <p>調査対象者における過去の支援を振り返り、各ステージにおいて、どのような機器が必要とされるのか、実際に対応した支援から整理した。結果、必要性の高い機器や人的サービスの不足が確認された。</p>
事業実施結果及び効果	<p>1 利用者ニーズを検討したこと事例検討したことで、機器支給後のフォローアップ内容やコミュニケーション支援の継続性が明確になる。</p> <p>2 コミュニケーション支援において必要性の高い機器の機能について明確になる。</p> <p>事業で得られた成果は、そのまま地域の意思伝達支援装置を必要とする利用者の支援に活用でき、県内の同様な支援者グループと連携しながら有効性検証と普及を図る。</p>
事業主体	<p>〒980-0011</p> <p>宮城県仙台市青葉区上杉 1-2-3 宮城県自治会館内 3F</p> <p>社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会</p> <p>TEL:022-225-8476 E-MAIL:zimukyoku@miyagi-sfk.net</p>

- (注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。